

## 運用報告書 (全体版)

### 資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年12月25日から2025年9月26日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE (自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組入制限	資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第2期以降、原則として、3、6、9、12月の各26日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に前営業日の基準価額に応じた収益分配を行うことを目指します。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売却益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や配当等収益の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

第18期 <決算日 2020年6月26日>  
 第19期 <決算日 2020年9月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)」は、2020年9月28日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 資本収益力日本株ファンド（3ヵ月決算型）

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第6 作成期	10期(2018年6月26日)	円 10,835	円 250	% 3.6	11,844.18	% 4.9	% 97.1	% -	百万円 1
	11期(2018年9月26日)	11,223	250	5.9	12,564.78	6.1	97.0	-	1
第7 作成期	12期(2018年12月26日)	8,434	0	△24.9	9,937.36	△20.9	96.8	-	1
	13期(2019年3月26日)	9,474	0	12.3	11,242.07	13.1	96.0	-	1
第8 作成期	14期(2019年6月26日)	8,936	0	△5.7	10,825.76	△3.7	97.6	-	1
	15期(2019年9月26日)	9,258	0	3.6	11,481.75	6.1	97.0	-	1
第9 作成期	16期(2019年12月26日)	9,826	0	6.1	12,380.10	7.8	96.7	-	1
	17期(2020年3月26日)	7,899	0	△19.6	10,037.33	△18.9	95.8	-	0.963324
第10 作成期	18期(2020年6月26日)	9,141	0	15.7	11,521.74	14.8	97.3	-	1
	19期(2020年9月28日)	9,780	0	7.0	12,112.46	5.1	97.5	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数はファンドの設定日を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注5) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第18 期	(期首) 2020年3月26日	円 7,899	% -	10,037.33	% -	% 95.8	% -
	3月末	8,150	3.2	10,194.30	1.6	95.0	-
	4月末	8,404	6.4	10,643.67	6.0	96.0	-
	5月末	8,908	12.8	11,416.15	13.7	96.1	-
	(期末) 2020年6月26日	9,141	15.7	11,521.74	14.8	97.3	-
第19 期	(期首) 2020年6月26日	9,141	-	11,521.74	-	97.3	-
	6月末	9,070	△0.8	11,409.06	△1.0	96.6	-
	7月末	9,122	△0.2	10,960.64	△4.9	98.0	-
	8月末	9,558	4.6	11,865.41	3.0	97.1	-
	(期末) 2020年9月28日	9,780	7.0	12,112.46	5.1	97.5	-

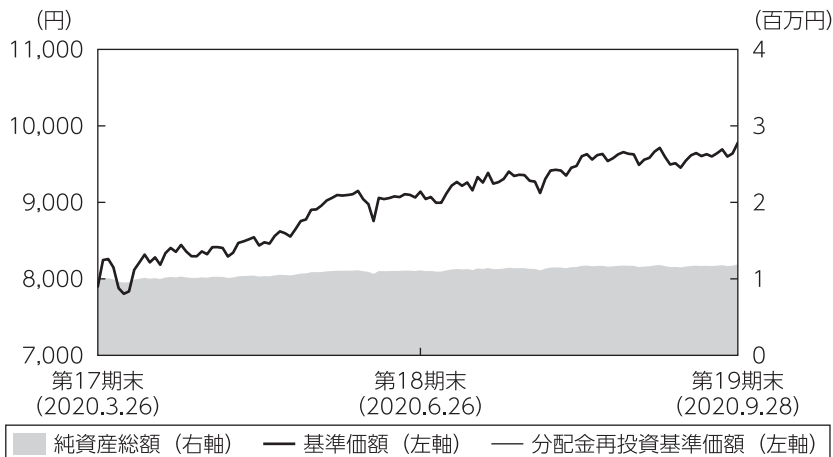
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第18期～第19期の運用経過（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

### 基準価額等の推移



第18期首： 7,899円  
第19期末： 9,780円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 23.8%  
(分配金再投資ベース)

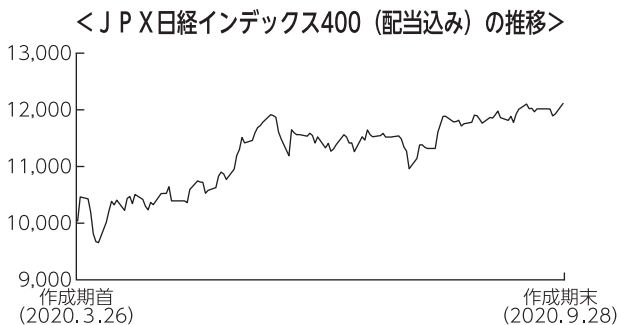
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。国内株式市場の大幅上昇に加えて、保有銘柄のパフォーマンスが相対的に良好であったことから基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ●国内株式市況



国内株式市場は、JPX日経インデックス400 (配当込み) でみると、20.7%上昇しました。期初から6月中旬は、世界的に超金融緩和と財政拡張政策が進んだほか、新型コロナの感染拡大のピークアウトとともに、経済活動の正常化期待が膨らんだため、大幅な戻り局面になりました。その後は、経済活動の段階的な正常化期待と感染2次拡大による経済的悪影響への懸念が綱引きする形で、戻り高値圏でのボックス推移を継続しつつ、期末は期中の高値で終わりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### ●資本収益力日本株マザーファンド

自己資本利益率 (ROE) の「水準 (高さ)」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、医療情報サイトに強みを持つエムスリー、アパレル販売サイト運営で競争力が高いZOZO、配送システムが強固で宅配便シェアトップのヤマトホールディングス、などを保有しました。

**【組入上位10業種】**

2020年3月26日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	15.2%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	8.5
4	医薬品	6.9
5	機械	6.8
6	小売業	6.8
7	サービス業	5.2
8	卸売業	5.1
9	輸送用機器	4.8
10	その他金融業	4.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2020年9月28日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	20.1%
2	情報・通信業	10.2
3	小売業	8.2
4	化学	8.2
5	サービス業	7.0
6	医薬品	6.9
7	輸送用機器	6.6
8	機械	6.5
9	卸売業	5.0
10	陸運業	3.4

**【組入上位10銘柄】**

2020年3月26日現在

順位	銘柄	比率
1	KDDI	2.2%
2	第一三共	2.0
3	エムスリー	2.0
4	伊藤忠商事	2.0
5	NTTドコモ	2.0
6	任天堂	1.9
7	伊藤忠テクノソリューションズ	1.9
8	ユニ・チャーム	1.9
9	小野薬品工業	1.9
10	カプコン	1.9

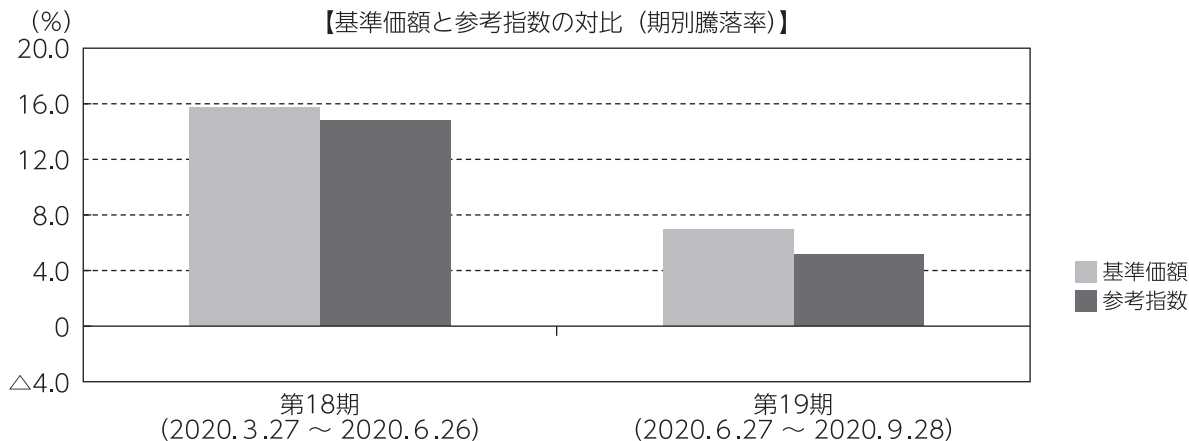
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2020年9月28日現在

順位	銘柄	比率
1	ネットワンシステムズ	2.1%
2	日本電産	1.9
3	Zホールディングス	1.9
4	キーエンス	1.9
5	第一三共	1.9
6	トヨタ自動車	1.9
7	SBIホールディングス	1.9
8	日本M&Aセンター	1.8
9	ヤマトホールディングス	1.8
10	セリア	1.8

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第18期	第19期
	2020年3月27日 ～2020年6月26日	2020年6月27日 ～2020年9月28日
当期分配金（税引前）	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,284円	2,293円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

### ●資本収益力日本株マザーファンド

自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、「割安度」を加味して銘柄選択を実施します。短期的には、新型コロナの感染問題が残るため、株式市場を含め、世界景気・企業業績も困難な状況が続くとみています。そうしたなか、中長期的にみて、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期 (2020年3月27日 ～2020年9月28日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	72円	
(投信会社)	(35)	(0.393)	
(販売会社)	(35)	(0.393)	
(受託会社)	( 2)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	11	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.120)	
合計	83	0.922	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

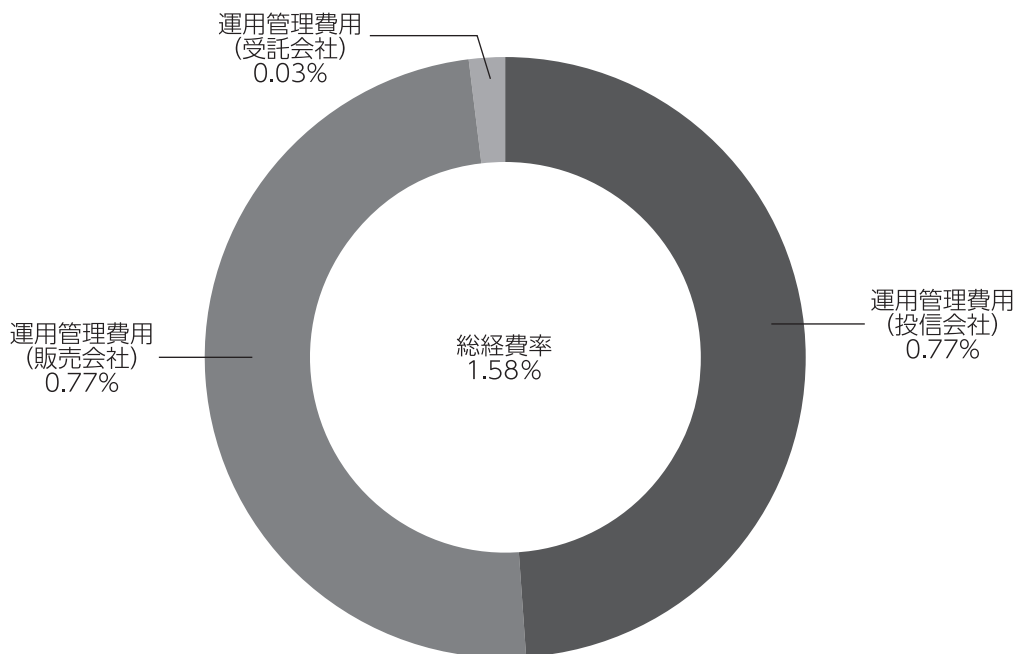
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

	第 18 期 ~ 第 19 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 8	千円 10

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 18 期 ~ 第 19 期
	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,474,571千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,964,176千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.27

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年3月27日から2020年9月28日まで）

### 【資本収益力日本株ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況  
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 18 期 ~ 第 19 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.169千円
(B) / (A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 18 期 ~ 第 19 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,133	百万円 280	% 13.2	百万円 2,341	百万円 306	% 13.1

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第9作成期末	第10作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
資本収益力日本株マザーファンド	933	925	1,174

## ■投資信託財産の構成

2020年9月28日現在

項 目	第 10 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
資本収益力日本株マザーファンド	1,174	98.4
コール・ローン等、その他	19	1.6
投資信託財産総額	1,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月26日)、(2020年9月28日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末
(A) 資 産	1,116,510円	1,193,731円
コール・ローン等	14,225	19,120
資本収益力日本株 マザーファンド(評価額)	1,102,285	1,174,611
(B) 負 債	4,090	4,602
未払信託報酬	4,090	4,602
(C) 純資産総額(A - B)	1,112,420	1,189,129
元 本	1,216,898	1,215,916
次期繰越損益金	△104,478	△26,787
(D) 受 益 権 総 口 数	1,216,898口	1,215,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,141円	9,780円

(注) 第17期末における元本額は1,219,587円、当作成期間(第18期～第19期)中における追加設定元本額は4,827円、同解約元本額は8,498円です。

## ■損益の状況

[自 2020年3月27日] [自 2020年6月27日]  
[至 2020年6月26日] [至 2020年9月28日]

項 目	第 18 期	第 19 期
(A) 有価証券売買損益	155,162円	82,181円
売 買 益	155,670	82,326
売 買 損	△508	△145
(B) 信託報酬等	△4,090	△4,602
(C) 当期損益金(A + B)	151,072	77,579
(D) 前期繰越損益金	△213,675	△62,425
(E) 追加信託差損益金	△41,875	△41,941
(配当等相当額)	(57,335)	(57,736)
(売買損益相当額)	(△99,210)	(△99,677)
(F) 合 計(C + D + E)	△104,478	△26,787
次期繰越損益金(F)	△104,478	△26,787
追加信託差損益金	△41,875	△41,941
(配当等相当額)	(57,335)	(57,736)
(売買損益相当額)	(△99,210)	(△99,677)
分配準備積立金	220,706	221,124
繰 越 損 益 金	△283,309	△205,970

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 18 期	第 19 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,542円	1,045円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	57,335	57,736
(d) 分 配 準 備 積 立 金	210,164	220,079
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	278,041	278,860
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,284.83	2,293.42
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 資本収益力日本株マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2020年9月28日）

（計算期間 2019年9月27日～2020年9月28日）

資本収益力日本株マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年9月25日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落			
（設定日） 2015年9月25日	円	%			%	%	百万円
	10,000	-	10,000.00	-	-	-	536
1期(2016年9月26日)	9,686	△3.1	9,555.73	△4.4	99.0	-	10,658
2期(2017年9月26日)	12,442	28.5	12,060.54	26.2	98.1	-	5,134
3期(2018年9月26日)	14,158	13.8	13,546.35	12.3	98.2	-	3,430
4期(2019年9月26日)	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	-	2,389
5期(2020年9月28日)	12,695	7.4	13,058.70	5.5	98.7	-	2,043

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）参考指数はファンドの設定日を10,000として指数化しています（以下同じ）。

（注4）「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

（注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

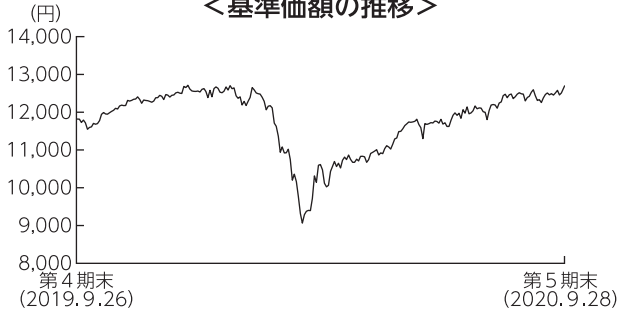
年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 9月26日	11,819	—	12,378.72	—	98.7	—
9 月末	11,729	△0.8	12,239.39	△1.1	97.9	—
10月末	12,174	3.0	12,853.42	3.8	98.1	—
11月末	12,335	4.4	13,086.60	5.7	98.3	—
12月末	12,544	6.1	13,277.02	7.3	98.8	—
2020年 1 月末	12,287	4.0	13,032.29	5.3	98.8	—
2 月末	10,939	△7.4	11,734.23	△5.2	97.8	—
3 月末	10,474	△11.4	10,990.69	△11.2	96.6	—
4 月末	10,819	△8.5	11,475.17	△7.3	97.5	—
5 月末	11,492	△2.8	12,308.00	△0.6	97.4	—
6 月末	11,720	△0.8	12,300.34	△0.6	97.5	—
7 月末	11,804	△0.1	11,816.90	△4.5	98.9	—
8 月末	12,389	4.8	12,792.35	3.3	98.4	—
(期 末) 2020年 9月28日	12,695	7.4	13,058.70	5.5	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

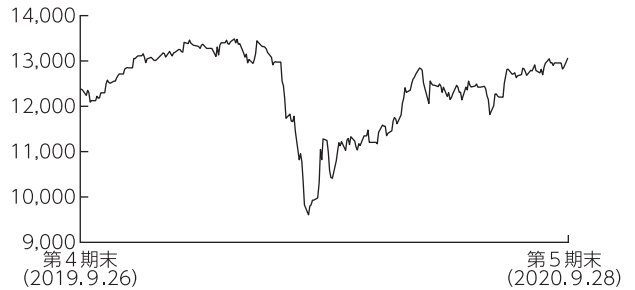
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年9月27日から2020年9月28日まで）

<基準価額の推移>



<JPX日経インデックス400（配当込み）の推移>



### 基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は12,695円となり、前期末比で7.4%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、ROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、国内株式に投資し収益獲得を目指しました。国内株式市場の上昇に加えて、保有銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったことから基準価額は上昇しました。

### 投資環境

#### ●国内株式市況

国内株式市場は、JPX日経インデックス400（配当込み）で見ると、5.5%上昇しました。期初から2月初旬は、世界景気の底入れ期待や継続的な米利下げが好感されて戻り局面になりました。3月中旬にかけては、世界的に新型コロナの感染拡大が嫌気されて大幅下落となりました。その後期末までは、世界的に超金融緩和と財政拡張政策が進んだほか、先進国での感染拡大がやや落ち着くとともに、経済活動の正常化期待が膨らむ形で戻り局面が継続しました。

## ポートフォリオについて

自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、医療情報サイトに強みを持つエムスリー、アパレル販売サイト運営で競争力が高いZOZO、配送システムが強固で宅配便シェアトップのヤマトホールディングス、などを保有しました。

### 【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	11.8
3	サービス業	8.3
4	機械	8.2
5	化学	6.7
6	小売業	6.2
7	輸送用機器	5.4
8	陸運業	5.2
9	銀行業	3.8
10	卸売業	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	20.1
2	情報・通信業	10.2
3	小売業	8.2
4	化学	8.2
5	サービス業	7.0
6	医薬品	6.9
7	輸送用機器	6.6
8	機械	6.5
9	卸売業	5.0
10	陸運業	3.4

### 【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	キーエンス	2.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
3	KDDI	1.9
4	伊藤忠商事	1.9
5	TDK	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9
7	コムシスホールディングス	1.9
8	総合警備保障	1.9
9	SUBARU	1.9
10	島津製作所	1.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ネットワンシステムズ	2.1
2	日本電産	1.9
3	Zホールディングス	1.9
4	キーエンス	1.9
5	第一三共	1.9
6	トヨタ自動車	1.9
7	SBIホールディングス	1.9
8	日本M&Aセンター	1.8
9	ヤマトホールディングス	1.8
10	セリア	1.8



## 今後の運用方針

自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、「割安度」を加味して銘柄選択を実施します。短期的には、新型コロナウイルスの感染問題が残るため、株式市場を含め、世界景気・企業業績も困難な状況が続くとみています。そうしたなか、中長期的にみて、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.237% (0.237)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	28	0.237	
期中の平均基準価額は11,792円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,730.8 (5.3)	千円 4,458,381 (-)	千株 1,851.1	千円 4,908,490

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,366,871千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,115,021千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年9月27日から2020年9月28日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,458	百万円 769	% 17.3	百万円 4,908	百万円 920	% 18.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,145千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	929千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-)</b>			
日本水産	58.2	-	-
<b>建設業 (3.3%)</b>			
コムシスホールディングス	14.8	-	-
関電工	-	36.5	32,521
協和エクシオ	-	12.1	34,243
<b>食料品 (1.6%)</b>			
森永乳業	9.5	-	-
明治ホールディングス	-	3.9	32,799
味の素	19	-	-
<b>繊維製品 (-)</b>			
東レ	53.8	-	-
<b>化学 (8.3%)</b>			
旭化成	-	32.9	31,087
デンカ	12.7	-	-
信越化学工業	3.7	2.6	36,322
エア・ウォーター	21.7	-	-
三菱瓦斯化学	-	15.9	32,436
J S R	-	13.5	34,398
花王	4.3	-	-
ユニ・チャーム	-	6.7	32,401
<b>医薬品 (7.0%)</b>			
武田薬品工業	-	8.7	34,826

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	-	3.3	31,851
小野薬品工業	-	10.5	35,511
第一三共	5.1	3.9	38,399
大塚ホールディングス	7.3	-	-
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
住友金属鉱山	-	9.1	30,466
<b>機械 (6.6%)</b>			
アマダ	33	-	-
SMC	0.9	0.6	35,124
クボタ	25.3	18.6	35,135
ダイキン工業	2.4	1.6	31,464
ダイフク	7.8	-	-
マキタ	-	6	31,200
<b>電気機器 (20.4%)</b>			
日立製作所	9.4	8.5	31,662
三菱電機	-	22	32,340
富士電機	12.6	-	-
日本電産	2.8	4	38,864
日本電気	8.5	-	-
ルネサスエレクトロニクス	-	40.9	31,493
ソニー	-	4	32,716
T D K	4.7	3.2	36,224
アズビル	13.9	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.7	0.8	38,440
シスメックス	—	3.4	34,918
スタンレー電気	—	10.9	33,517
浜松ホトニクス	—	6	32,580
村田製作所	—	5.3	36,050
SCREENホールディングス	5.4	—	—
東京エレクトロン	1.9	1.2	32,430
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>			
デンソー	8.5	7.4	34,040
トヨタ自動車	—	5.3	38,048
本田技研工業	—	12.3	30,337
SUBARU	14.3	—	—
シマノ	2.6	1.5	32,265
<b>精密機器 (—)</b>			
島津製作所	16.1	—	—
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
任天堂	1	0.6	36,060
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
小田急電鉄	—	12	32,664
東日本旅客鉄道	3.9	—	—
西日本旅客鉄道	4.3	—	—
ヤマトホールディングス	—	13	36,894
山九	7.5	—	—
<b>情報・通信業 (10.3%)</b>			
日鉄ソリューションズ	10.7	—	—
TIS	6.8	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	6.7	33,198
Zホールディングス	—	55.4	38,669
トレンドマイクロ	8.2	—	—
日本オラクル	—	2.6	30,732
伊藤忠テクノソリューションズ	14.4	8.3	34,237
ネットワンシステムズ	—	8.8	42,724
日本電信電話	—	12.4	28,470
KDDI	15.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.5	—	—
コナミホールディングス	6.5	—	—
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
伊藤忠商事	20.1	12.8	35,686
豊田通商	11.3	—	—
三井物産	—	19.1	36,452
三菱商事	—	11.4	30,255
<b>小売業 (8.3%)</b>			
エービーシー・マート	4.7	—	—
セリア	—	8.2	36,695
ZOZO	—	12.2	35,721
セブン&アイ・ホールディングス	—	8.6	29,093
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	22.2	—	—
丸井グループ	16.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヤオコー	—	4.2	33,390	
ニトリホールディングス	2.4	1.5	33,375	
<b>銀行業 (3.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	82	76.5	34,080	
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	10.8	33,588	
<b>証券・商品先物取引業 (1.9%)</b>				
SBIホールディングス	16	13.8	37,839	
<b>保険業 (1.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	—	—	
東京海上ホールディングス	—	6.7	32,495	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
オリックス	24.5	—	—	
日本取引所グループ	—	12.3	36,531	
<b>不動産業 (—)</b>				
パーク24	17.2	—	—	
イオンモール	24.7	—	—	
<b>サービス業 (7.1%)</b>				
日本M&Aセンター	—	6.3	37,170	
総合警備保障	7.9	—	—	
エムスリー	14.9	5.6	36,176	
電通グループ	10.3	—	—	
オリエンタルランド	2.2	—	—	
リクルートホールディングス	11.8	8.5	36,065	
セコム	—	3.3	33,313	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	株 数 < 比率 >	779.7	664.7	2,017,692
		58銘柄	59銘柄	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,017,692	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,244	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,076,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,076,936,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,645,608
株 式(評価額)	2,017,692,160
未 収 入 金	33,733,167
未 収 配 当 金	865,305
(B) 負 債	32,969,205
未 払 金	32,969,205
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,043,967,035
元 本	1,610,099,201
次 期 繰 越 損 益 金	433,867,834
(D) 受 益 権 総 口 数	1,610,099,201口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,695円

(注1) 期首元本額 2,021,496,791円  
追加設定元本額 -円  
一部解約元本額 411,397,590円

(注2) 期末における元本の内訳  
資本収益力日本株ファンド(年1回決算型) 1,609,173,946円  
資本収益力日本株ファンド(3ヵ月決算型) 925,255円  
期末元本合計 1,610,099,201円

## ■損益の状況

当期 自2019年9月27日 至2020年9月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,965,277円
受 取 配 当 金	46,975,605
そ の 他 収 益 金	4,356
支 払 利 息	△14,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,129,673
売 買 益	502,724,439
売 買 損	△392,594,766
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	157,094,950
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	367,785,294
(E) 解 約 差 損 益 金	△91,012,410
(F) 合 計(C+D+E)	433,867,834
次 期 繰 越 損 益 金(F)	433,867,834

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。